

# 所蔵調査にみる 地方都市公共図書館の 地域資料について

群馬支部

永井 宝

ながい・たから

本研究は、職員数や資料費の減少が続く公共図書館において、個々の館で無二のサービスとなる地域資料サービス（以下、本サービス）の現状と課題を明らかにし今後の展望を示すことを目的とした。まず、近年の調査研究を概観した。本サービスはほとんどの図書館で実施されているものの担当職員の多くが他の業務と兼務しており、非常勤職員が担当している図書館もあることが明らかとなった。課題として収蔵スペースの確保、職員の質、出版情報の入手などが指摘されている。次に、地域資料が当該地域の図書館にどの程度所蔵されているかを群馬県の世界遺産富岡製糸場の関連文献を例に調査した。国立国会図書館の所蔵資料をリスト化し所在地の富岡市立図書館の所蔵を調査した。結果として8割強の所蔵が確認され、未所蔵の資料の多くが非商業出版物であった。今後の展望として本サービスにおける地域住民との連携事例を紹介し、資料収集への応用の可能性を示した。

はじめに .....	48
先行研究 .....	49
地域資料所蔵調査 .....	52
協働による地域資料収集の可能性 .....	56
おわりに .....	57

## はじめに

公共図書館における非正規職員数の増加と資料費の減少が指摘されて久しい。非正規職員の割合は職員全体の6割を超え、資料費は全国集計では1998年の約8割にまで減少している<sup>1)</sup>。地域資料の収集保存は当該地域の図書館でしか担うことはできない。しかし、このような状況で役割を果たしうるのか。筆者は地方都市の公共図書館における地域資料の実態について、資料収集という面から特定テーマに関する図書<sup>2)</sup>の所蔵状況を調査することとした。図書館サービスは資料が全て、と

いえないまでも資料を収集し蔵書を構築しなければサービスはままならない。所蔵状況は資料収集の実態を反映するといえる。本稿の目的はどのような資料がどのくらい所蔵、未所蔵となっているかを明らかにすることで地域資料収集の課題を浮かび上がらせ、どのように取り組めばより効果的な収集ができるのか、について展望を示すことにある。

本稿ではまず地域資料についての先行研究を概観する。次いで地方都市公共図書館における地域資料の所蔵状況を調査し、浮かび上がった課題を整理する。そして住民と図書館が協働した取り組みを紹介し資料収集へのヒントになりうることを示したい。

なお、図書館における地域に関する資料は地域資料とも郷土資料とも呼ばれているが本稿では地域資料の語を用いる<sup>2)</sup>。また、文中で館種を強調したい場合は公共図書館と記し、それ以外は図書館と記したが公共図書館を指すものとする。暦年については原則として西暦を用い、和暦は書名等に記されている場合に記述した。

## 先行研究

本節では先行研究を、地域資料サービスの現代的背景、全国調査の概略、地域資料の収集、地域資料サービスの課題、所蔵調査の順に整理した。

地域資料についての論説は『地域資料入門』によると明治期にまでさかのぼり、地域資料の先行文献は約600点あるとしている<sup>3)</sup>。また『カレントアウェアネス』では「研究文献レビュー」として地域資料サービスの動向や取組について、『地域資料サービスの実践』では「地域資料の歴史的位置づけ」として主要な論説と文献を紹介している<sup>4)</sup>。

近年において地域資料サービスが行われる背景について代表的と思われる論説をもとに概観していき<sup>5)</sup>。まず、地方自治の流れとして地方分権と「平成の大合併」がある<sup>6)</sup>。地方分権の面では地方分権一括法により国の権限が自治体に移譲される一方財源の移譲も企図されていたが想定より進まず、おからの景気後退により自治体は財政難に陥っている。「平成の大合併」では合併前の図書館組織と運営のすり合わせがうまくいかないケースも生じている。一方、現代の社会的な流れとしてデジタルネットワーク技術の進展による情

報の氾濫ともいえる状況がある<sup>7)</sup>。この2つの流れのなかで地方自治のあり方として住民と行政の協働が重視されるとともに政策判断には基礎となる情報が重要になる<sup>8)</sup>。そこで公共図書館は判断材料となる地域に関する情報の提供という役割を担うことで地域にとって重要な機関となりうる<sup>9)</sup>。

地域資料サービスの調査は国立国会図書館のアンケート調査（以下、国会図書館調査）と全国公共図書館協議会の実態調査（以下、全公図調査<sup>10)</sup>）が行われており、概観していき<sup>10)</sup>。

国会図書館調査は2006年に全国の図書館を2007年に文書館・博物館・行政情報センターへの質問紙調査を「全国レベルで行う初の調査<sup>11)</sup>」である。調査結果は『地域資料に関する調査研究』として刊行された。ただし図書館への調査は都道府県、政令指定都市、人口15万人以上の市は全て、それ以下の市区と町村はそれぞれ2分の1、5分の1の抽出としている<sup>12)</sup>。地域資料の専用のカウンターを持つ図書館は全体の7.6%で大半は他の用途のカウンターと共用している<sup>13)</sup>。担当職員については正職員の専任17.6%、正職員の兼任66.9%、嘱託22.2%、臨時職員15.7%で、司書有資格者は専任、兼任が約7割、嘱託が約9割、臨時職員は約6割となっている<sup>14)</sup>。都道府県と政令指定都市では専任職員の配置は約6割だがそれ以外の市区町村になると専任配置の割合は1割未満であり大部分が兼任である。自治体内で発行されている資料で、積極的な収集対象の最多は「郷土人」、収集対象外の最多は「大学」である<sup>15)</sup>。国会図書館調査では地域資料サービス実施の有無、収集に関する情報源の質問はされていない<sup>16)</sup>。



全公図調査は2016年から2017年にかけて行われ2017年に『公立図書館における地域資料サービスに関する実態調査報告書』が、2018年に『公立図書館における地域資料サービスに関する実態調査報告書』が刊行された。前者は調査の集計報告、後者は国会図書館調査との比較、調査分析、事例、まとめと提言からなる。地域資料サービスを実施している図書館は1,253館、実施していない図書館は46館である<sup>17)</sup>。担当職員については正職員の専任94館、正職員の兼任670館、非常勤・嘱託職員の専任101館、非常勤・嘱託職員の兼任489館、正職員の専任と兼任の司書有資格者703館、非常勤・嘱託職員の専任と兼任の司書有資格者590館である<sup>18)</sup>。担当職員がいない館が全体の約15%、特に町村では約2割の館に担当者がいない<sup>19)</sup>。自治体内で発行されている資料で、積極的な収集対象の最多は「郷土人」、収集対象外の最多は「大学」である<sup>20)</sup>。全公図調査では地域資料カウンターの有無、収集に関する情報源の質問はされていない<sup>21)</sup>。

複数自治体を対象にした調査として東京都多摩地域30の市町村と東京都を対象とする三多摩地域資料研究会による調査がある。1986年「多摩地域郷土資料業務実態調査」から10年ごとに調査され、最新は2015年の調査（以下、多摩地区調査）である。調査結果は『多摩地区公立図書館地域資料業務実態調査報告書』として刊行されている<sup>22)</sup>。この調査によると独立した部屋・スペースがあるのは11市である<sup>23)</sup>。担当者として専任がいるのは6市でほかの市町村は兼任である<sup>24)</sup>。自治体内で発行されている資料はほとんどの市町村で積極的に基本的なものを収集しているが、公

民館・生涯学習センター・社会教育センターの資料と個人の自費出版物を収集対象としていない市町村や当該自治体に著名人がいないという理由で郷土人の著作を収集していない市町村もある<sup>25)</sup>。「よく利用する収集のための情報源」としてあげられている都立図書館HP、東京都HP、新聞地域版、広報、コミュニティ紙、古書目録、多摩のあゆみ、郷土誌フェア目録、新刊出版案内、インターネット、市民、職員、庁内や市内団体などへの訪問、パンフレットコーナーの巡回など多岐にわたっている<sup>26) 27)</sup>。

個別の図書館における地域資料収集について管見できたものは以下の事例である。

日野市立図書館市政図書室では市発行資料のうち定期的な発行物は担当課で引き継ぎがなされ収集がスムーズであるが、単発の発行物は予算書や審議会一覧表、所信表明演説、記者発表などを常にチェックし資料の発行を確認している<sup>28)</sup>。図書館側でも所蔵リストを作成し配布することで未所蔵資料の提供を促している<sup>29)</sup>。民間の個人や団体へは広報誌などでの資料提供の呼びかけ、学校や企業へ訪問し資料提供を依頼している<sup>30)</sup>。

沖縄県立図書館では県や県内市町村に対して協力を依頼するパンフレットを作成し発行物の寄贈依頼を行うとともに市町村図書館に「刊行物収集の受け取りボックス」を設置している<sup>31)</sup>。県民にはホームページからの呼びかけや個別の寄贈依頼、印刷工業組合や書店組合への情報提供を依頼している<sup>32)</sup>。また県内関係機関によって構成される「沖縄県資料保存利用機関実務者連絡会議」が設置されており、構成機関同士の資料の移管もされている<sup>33)</sup>。

地域資料サービスにおいてどのようなことが課題と認識されているかをみていきたい。

以下に先行研究のなかで述べられていた課題をまとめた。<sup>34)</sup>

#### 国会図書館調査

##### 質問項目上位3位

- ・地域資料に関する書庫スペースが不足している
- ・地域資料の担当・専任職員が不足している
- ・資料保存のノウハウが不足している

自由記述（収集に関係すると思われるもの）

- ・職員の異動で引き継ぎが不十分
- ・司書の人数が不足
- ・研修の機会がない
- ・収集が難しい
- ・資料の送付がない
- ・合併前の資料が把握できていない、散在している
- ・予算不足

#### 全公図調査

##### 質問項目上位3位

- ・書庫スペースが不足している
- ・非流通資料の収集が不十分である
- ・職員が不足している

自由記述（収集に関係すると思われるもの）

- ・人員削減により地域資料専任職員がいなくなった
- ・職員の異動や非常勤化によりノウハウの蓄積が難しい
- ・こまめな情報収集ができない
- ・行政資料の収集が難しい

- ・出版点数が少なく過去の資料も絶版が多い

- ・専門知識を身に付ける研修が必要
- ・収集方針が明確でない

#### 多摩地区調査

##### 質問項目上位3位

- ・書架スペースの不足
- ・中長期計画が不十分
- ・デジタル化のノウハウ不足

#### 沖縄県立図書館

- ・資料の範囲が広域にわたり限定的にならないをえない
- ・重複資料が多い
- ・関連本、県産本が多い
- ・整理にかかる人的予算の確保

#### 北九州市立図書館

- ・選書会議、選択委員会では司書資格を持たない職員が大半
- ・研修の企画実施に司書有資格者が関わらない
- ・機能が図書館と重複する機関があり行政資料の配布が不徹底

#### 郡山市立図書館

- ・地域資料収集の範囲の特定が難しい
- ・県市関係資料の収集が難しい
- ・新聞のクリッピングと購入部数の意義に疑問がある
- ・名簿類の個人情報保護に苦慮
- ・司書職制度がなく、職員の異動も頻繁

質問項目から選択する方式ではいずれも資料を保管するスペースの不足、職員の不足が上位を占める。自由記述では職員に関することとして人数の不足、職員の異動や削減や非常勤化が進み業務に精通ができないこととノ



ウハウの蓄積ができない、研修の必要性、選書や研修などへの司書有資格職員の参加が不十分、などがあげられている。資料に関しては出版情報や資料そのものの収集が難しいこと、収集範囲を決める難しさなどがあげられている。

公共図書館における地域資料の所蔵調査は報告されているものとして東京都立中央図書館の地方史誌の所蔵調査がある。<sup>35)</sup> この調査では東北、関東、中部、近畿地区の2府23県398市の史誌の刊行状況をまず自治体史・地方史目録やJapanMARC等により刊行状況を調べ、次いでそれぞれの史誌の書誌データを明らかにして東京都立中央図書館での所蔵状況を調査している。調査結果は府県別の所蔵率の平均は94.7%であり、最高で98.8%、最低で85.0%で、調査対象点数の約8割を所蔵していることが判明した。<sup>36)</sup>

以上、地域資料サービスの近年の研究や調査について概観した。これらによると地域資

料担当職員は兼任が大部分で資料の収集にも一般資料以上に労力が必要なことがわかった。地方史誌の所蔵調査では8割以上の所蔵が判明したがこれは東京都立という大規模館での所蔵率であり、地方都市の公共図書館における地域資料の所蔵の実態は不明なことも多い。そこで次節では特定テーマの地域資料が当該地域の図書館にどの程度所蔵されているかみていきたい。

## 地域資料所蔵調査

今回、調査対象にする地域資料のテーマは世界遺産とした。理由として世界遺産であることで当該地域だけでなく全国的にも人々の関心が集まり出版点数も多くなり調査に幅が出やすいと思われたからである。なかでも2014年に世界遺産登録された富岡製糸場に関する図書について所在地である群馬県富岡市の富岡市立図書館（以下、富岡市立）の所蔵状況を調査した。理由として富岡市は人口

《表1》富岡市立図書館基本データ（同規模市図書館平均含む）

	富岡市立図書館	同規模市図書館平均
職員専任数（兼任）	2人（1人）	1.75（0.26）
うち司書・司書補有資格者	1人	0.85
非常勤臨時職員数	8人	4.87
蔵書冊数（千冊）	181	113
受入冊数（冊）	4,637	3,883.8
前々年度決算額図書館費（千円）	32,840	29,843.4
前々年度決算額資料費（千円）	12,290	6,756.8
今年度予算額図書館費（千円）	30,744	31,744.1
今年度予算額資料費（千円）	14,146	6,404.8
郷土資料蔵書冊数（冊）	17,807（蔵書比14.1%）	

『日本の図書館2020』、『群馬県の図書館2020』をもとに筆者作成。同規模市図書館平均は合計値から富岡市立の数値を差し引き合計図書館数で除した値。郷土資料蔵書冊数の蔵書比は『群馬県の図書館2020』より一般図書館数合計126,143冊に対する割合。

約 47,000 人の地方都市であるが、大手出版社の集中する東京を含む関東圏にあり富岡製糸場に関する書籍も多く出版されると思われたからである。なお、調査対象とするテーマ、所蔵館の選定については上記で述べた理由のほかは他意がないことを申し添えておく。

調査対象館の富岡市立については 1954 年に開館し、現在の図書館は 1982 年に竣工しており主なデータは表 1 のとおりである。比較として同規模市図書館の平均値を併記した。富岡市立は今年度予算額図書館費のほかは同規模市図書館の平均を上回っている。また、収集方針等について管見では確認できなかったが、富岡市教育委員会『令和 3 年度教育行政方針』には「重点施策」の 4 生涯学習活動の充実、(5) 図書館の充実、関係機関との連携協力、エで「富岡製糸場や蚕業に関する資料の充実に努めるとともに、富岡製糸場総合研究センターや美術博物館との連携を強化し、地域資源に関する書籍等の拡充に努める」とある<sup>37)</sup>。

調査は 2021 年 7 月に実施し、方法は以下のとおり。まず調査対象とする資料は納本制度を有する国立国会図書館の所蔵資料とした。国立国会図書館サーチからタイトルで「富岡製糸場」、出版年を世界遺産登録された 2014 年から 2020 年の条件で検索した。結果は 63 件の資料が該当した。このうち視聴覚資料と富岡製糸場がタイトルのみに使われ主たるテーマではないと思われる資料を除き調査対象を 53 点とした。これをリスト化したものが表 2 である。次に群馬県立図書館（以下、群馬県立）ホームページ内の群馬県内図書館横断検索により個々の資料について検索し所

蔵の有無を確認した<sup>39)</sup>。所蔵確認の対象館は富岡市立、比較として群馬県立の 2 館とし、両館とも未所蔵の場合のみその他の横断検索参加館（以下、県内他館）の所蔵の有無を確認した。

結果は表 2 の右半分に示した。富岡市立では 45 点を所蔵し所蔵率は 84.9% となる。群馬県立では 46 点を所蔵し所蔵率は 86.7% となる。なお、この結果はあくまで調査時点のものである。富岡市立の未所蔵の資料は 8 点で、以下のとおりである。個々の資料の性格について簡単に記す。

- ・『官営富岡製糸場工女取締青木てる物語』  
書誌データは著作発行とともに個人名で関係者に配布するいわゆる私家版の可能性が高い。群馬県立、県内他館も未所蔵。
- ・『富岡製糸場と絹産業遺産群』  
群馬県企画部世界遺産推進室発行パンフレット。
- ・『富岡製糸場 = Tomioka Silk Mill』  
ISBN ならびに定価が記載されているが、「Books 出版書誌データベース」とアマゾンでは該当なし。発行者は片倉工業。
- ・『〈日本意識〉の未来』  
法政大学の研究所シンポジウム報告書。富岡製糸場をテーマとした報告あり。群馬県立は未所蔵、県内他館は所蔵あり。
- ・『世界へとどけ! 勝山シルク』  
はたや記念館ゆめおーれ勝山での企画展「世界へとどけ! 勝山シルク——勝山製糸会社と官営富岡製糸場——」とまちづくり講演会・はたやフォーラムの記録集。福井県勝山市商工振興課による編集発行。群馬県立、県内他館ともに未所蔵。



《表2》富岡製糸場関連文献と所蔵状況

発行年	書名(副題は省略)/著者(編著は省略)/発行者	富岡市立図書館	群馬県立図書館	その他群馬県内図書館
2014	富岡製糸場と絹産業遺産群/今井幹夫/ベストセラーズ	○	○	
	TOMIOKA 世界遺産会議 BOOKLET1 / 近藤誠一ほか/上毛新聞社事業局出版部	○	○	
	官営富岡製糸場工女取締青木てる物語/新田文子/新田文子	×	×	×
	いってみよう!富岡製糸場と絹産業遺産群/「富岡製糸場と絹産業遺産群」社会科学用事前学習教材作成検討委員会/群馬県企画部世界遺産推進課	○	○	
	旧富岡製糸場南法面遺構調査報告書/富岡市教育委員会/富岡市教育委員会	○	○	
	史跡旧富岡製糸場内容確認調査報告書2(遺構編)/富岡市教育委員会/富岡市教育委員会	○	○	
	世界遺産の地域価値創造戦略/地域デザイン学会/芙蓉書房出版	○	○	
	世界文化遺産富岡製糸場と明治のニッポン/熊谷充晃/WAVE出版	○	○	
	絹の国を創った人々/志村和次郎/上毛新聞社事業局出版部	○	○	
	絹の国拓く/上毛新聞社事業局出版部	○	○	
	世界遺産富岡製糸場のすべて/宝島社	○	○	
	世界遺産富岡製糸場/遊子谷玲/勁草書房	○	○	
	世界遺産富岡製糸場 & 群馬おさんぼマップ/実業之日本社	○	○	
	探偵工女/翔田寛/講談社	○	○	
	世界遺産<富岡製糸場と絹産業遺産群>/富岡製糸場世界遺産伝道師協会/上毛新聞社	○	○	
	物語明治・大正を生きた女101人/『歴史読本』編集部/KADOKAWA	○	×	
	最新★修学旅行の本1/国土社編集部/国土社	○	○	
	工女お久/諏訪公栄/文芸社	○	○	
	世界文化遺産富岡製糸場/東京書籍編集部/東京書籍	○	○	
	松陰の妹二人を愛した名県令・楫取素彦/大野富次/日刊工業新聞社	○	○	
富岡製糸場と絹産業遺産群/群馬県企画部世界遺産推進課	×	○		
2015	TOMIOKA 世界遺産会議 BOOKLET4 / 御厨貴ほか/上毛新聞社事業局出版部	○	○	
	富岡製糸場 = Tomioka Silk Mill / 片倉工業	×	○	
	『富岡日記』と世界遺産富岡製糸場を歩く心の旅/足立裕/ワイズファクトリー	○	○	
	<日本意識>の未来/法政大学国際日本学研究所 ※『遠野物語』と富岡製糸場の世界遺産登録をめぐる』所収	×	×	○
	世界遺産富岡製糸場と絹産業遺産群世界遺産登録記録集/群馬県企画部世界遺産課	○	○	
	絹の国のお宝/上毛新聞社事業局出版部	○	○	
	尾高淳忠/荻野勝正/さきたま出版会	○	○	
	TOMIOKA 世界遺産会議 BOOKLET5 / 須藤玲子ほか/上毛新聞社事業局出版部	○	○	

	繭と絆／植松三十里／文藝春秋	○	○	
	遺構と遺物が語る富岡製糸場の歴史展／富岡市世界文化遺産活性化事業実行委員会	○	×	
	世界へとどけ！勝山シルク／はたや記念館ゆめおーれ勝山	×	×	×
2016	富岡製糸場と群馬の蚕糸業／高崎経済大学地域科学研究所／日本経済評論社	○	○	
	世界に誇る日本の世界遺産／西村幸夫／ポプラ社	○	○	
	富岡製糸場世界遺産登録1周年記念「世界遺産講演会」／富岡市世界文化遺産活性化事業実行委員会	○	○	
	「富岡製糸場と絹産業遺産群」年報／群馬県企画部世界遺産課／群馬県企画部	×	○	
	いってみよう！富岡製糸場と絹産業遺産群／「富岡製糸場と絹産業遺産群」社会科見学用事前学習教材作成検討委員会／群馬県企画部世界遺産課	○	○	
	「富岡製糸場と絹産業遺産群」調査研究富岡製糸場に関する聞き取り調査／シルクカントリーぐんま連絡協議会	○	○	
	地理教育研究の新展開／山口幸男ほか／古今書院 ※「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界遺産登録と地理教育における蚕糸絹文化」所収	○	×	
赤レンガを守った経営者たち／佐滝剛弘／上毛新聞社事業局出版部	○	○		
2017	富岡製糸場世界遺産登録2周年記念「世界遺産講演会」／富岡市	○	○	
	明治大学クリスチャン・ボラックコレクション展／富岡市	○	○	
	明治ガールズ／藤井清美／KADOKAWA	○	○	
	富岡製糸場の場合／松岡秀隆	○	○	
2018	ぐんま富岡旅めぐり／富岡市観光おもてなし課	×	×	×
2019	繭と絆／植松三十里／文藝春秋	×	○	
	史跡旧富岡製糸場内容確認調査報告書3（遺構編）／富岡市教育委員会／富岡市教育委員会	○	○	
2020	富岡製糸場女性労働環境等研究委員会報告書／富岡市	○	○	
	富岡製糸場世界遺産伝道師協会15周年記念活動史／富岡製糸場世界遺産伝道師協会	○	○	
	国宝旧富岡製糸場西置繭所保存修理工事報告書建造物編／文化財建造物保存技術協会／富岡市	○	○	
	国宝旧富岡製糸場西置繭所保存修理工事報告書建造物図面編／文化財建造物保存技術協会／富岡市	○	○	
	国宝旧富岡製糸場西置繭所保存修理工事報告書発掘調査編／文化財建造物保存技術協会／富岡市	○	○	
	富岡製糸場／今井幹夫ほか／Echelle-1	○	○	
	所蔵点数	45点	46点	
	所蔵率	84.9%	86.7%	

筆者作成。副題、所収論文は必要と思われる場合のみ記述。編著者と発行者が同一の場合「編（著）発行」は省略。



- ・『「富岡製糸場と絹産業遺産群」年報』  
群馬県発行。平成26年度版が未所蔵。
- ・『ぐんま富岡旅めぐり』  
富岡市観光おもてなし課発行のパンフレット。群馬県立、県内他館ともに未所蔵。
- ・『繭と絆』

同名書の文庫版。群馬県立は所蔵あり。

富岡市立、群馬県立ともに所蔵されていない資料は『官営富岡製糸場工女取締青木てる物語』、『世界へとどけ! 勝山シルク』、『ぐんま富岡旅めぐり』の4点で、このうち『〈日本意識〉の未来』以外の3点は県内他館も未所蔵である。これら3点はいずれも非商業出版物である。上記のほか『富岡製糸場と絹産業遺産群』、『「富岡製糸場と絹産業遺産群」年報』も群馬県発行の非商業出版物である。『富岡製糸場 = Tomioka Silk Mill』はISBNと定価が付されているものの商業出版社による出版物ではない。未所蔵のほとんどが商業出版社以外の発行による出版情報自体を捉えるのが難しい資料と思われる。

## 協働による地域資料収集の可能性

前節の所蔵調査の結果、調査対象館の未所蔵資料のほとんどが非商業出版物であった。『地域資料入門』においても「地域資料は、入手方法が多様なばかりでなく、一般資料と違って出版情報の入手が困難」と指摘されている。<sup>40)</sup> だからといって「日々の情報収集と資料入手の努力がコレクションの層の厚さと内容の豊かさを決定する」以上、収集の努力を怠るわけもいかない。<sup>41)</sup> 全公図調査の報告書ではこれからの地域資料サービスにおいて取り

組むべき課題として、デジタルネットワークの活用、行政機関との連携、地域機関との連携、市民・ボランティアとの協働、地域資料サービスの研究と研修をあげている。<sup>42)</sup> 上記の課題と資料収集を関連付けてみていきたい。

まず行政や地域機関との連携で、自治体発行資料については図書館への納本制度を設けることが望ましいが、納本制度がない場合、先行研究の項でもみたように図書館側から配布の呼びかけや関係部署への訪問による収集を行う必要がある。沖縄県立図書館のように市町村から県立図書館への資料移送の仕組みの構築や関連機関との定期的な資料交換も必要である。あわせて、調査結果でみたように未所蔵資料には県発行のものも目立つことから、都道府県発行資料が管内市町村へ流れる仕組みを作ることも所蔵率を高めるうえで必要である。

住民・ボランティアとの協働として地域資料の収集や組織化にあたる事例が見受けられる。協働のあり方は住民と図書館との役割分担の観点から3つに大別される。<sup>43)</sup> まず、地域住民が中心となった情報の収集で、住民ボランティアが中心となって地域の情報を集めまとめる取り組みである。事例として愛荘町立愛知川図書館の「町のこしカード」事業、調布市立図書館の「市民の手によるまちの資料情報館」事業、日野市立図書館の「日野宿発見隊」の活動、国立市立図書館の「くにたちしらべ」事業があげられる。次に、住民参加を意識した制度を作り図書館が事務局を担い補完する取り組みである。事例として豊中市立図書館と箕面市立図書館の「北摂アーカイブス」事業、大阪市立住吉図書館と住之江図

書館の「思い出のこし」事業があげられる。そして、地域資料の自館作成・提供で、地域住民の中でも郷土史家、大学教員など専門知識を有する人を中心に独自の地域資料を作成する取り組みである。事例として練馬区立南田中図書館での資料編集発行、津島市立図書館のDVDや写真集の編集発行、資料整理の事例であるが篠山市立中央図書館の「地域資料整理サポーター」の活動があげられる。

地域資料担当職員が他の業務も抱える兼任が大部分である現状と、住民の行政参加という点からも住民との協働で出版情報の収集も模索されるべきである。管見では出版情報の収集に特化した取り組みはみられなかったが、もし取り組み事例があるならば公表され取り組みが広まることを期待したい。

## おわりに

地域資料サービスの現状について収集の点から先行研究を概観し、担当職員は兼任が大部分で収集が難しいという状況が明らかとなった。次いで地方都市の公共図書館における所蔵調査から未所蔵資料には非商業出版物が多いことが明らかとなった。そして、事例を通して図書館のみによる地域資料収集の限界を打破するためには他の行政部門や他機関との連携、住民と協働することの必要性と可能性を指摘した。

なお、本稿では地域資料サービスの現代的意義を解釈しきれなかったこと、図書資料以外の地域資料の調査はしていないこと、地域資料サービスに応用できる住民との協働について述べきれていない。今後の課題としたい。

## 【注】

- 1) 職員数は日本図書館協会図書館調査事業委員会ほか編『日本の図書館統計と名簿2020』日本図書館協会、2021、p.63、資料費は日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編『図書館年鑑2020』日本図書館協会、2021、p.24を参照した。
- 2) 蛭田廣一著『地域資料サービスの実践』日本図書館協会、2019、p.2
- 3) 三多摩郷土資料研究会編『地域資料入門』日本図書館協会、1999 (p.255 表記なし)
- 4) 蛭田廣一著『地域資料サービスの実践』、pp.14-31
- 5) ここでいう近年とは地方分権一括法が制定され、『地域資料入門』が刊行された1990年代後半以降を指すものとする。
- 6) 全国公共図書館協議会編発行『公立図書館における地域資料サービスに関する報告書』、2018、pp.147-148
- 7) 上掲書、p.148
- 8) 『地域資料入門』、pp.53-54
- 9) 根本彰著「地域資料・情報論」『図書館雑誌』95(12)：2001.12、p.924
- 10) 国立国会図書館関西館図書館協力課編発行『地域資料に関する調査研究』、2008、全国公共図書館協議会編発行『公立図書館における地域資料サービスに関する実態調査報告書』、2017、『公立図書館における地域資料サービスに関する報告書』
- 11) 『地域資料に関する調査研究』、p.3
- 12) 上掲書、p.5
- 13) 上掲書、pp.18-19
- 14) 上掲書、pp.19-20。なお項目としては単に専任、兼任と記載されていたので「正職員の」は筆者が補った。また、嘱託職員、臨時職員については専任、兼任を区別しての質問項目はない。
- 15) 上掲書、p.35
- 16) 『地域資料サービスの実践』 p p.53-57 および根本彰著「地域資料とは何か」『アーキビスト』71：2009.3で概略されている。
- 17) 『公立図書館における地域資料サービスに関する実態調査報告書』、p.p4-5
- 18) 上掲書、p.9-10
- 19) 『公立図書館における地域資料サービスに関する報告書』、pp.13-14
- 20) 『公立図書館における地域資料サービスに関する実態調査報告書』、pp.21-22
- 21) 『地域資料サービスの実践』、pp.58-66で概略されている。
- 22) 三多摩地域資料研究会編発行『多摩地区公立図書館地域資料業務実態調査報告書』、2016
- 23) 上掲書、pp.25-28



- 24) 上掲書、pp.17-24
- 25) 上掲書、pp.71-72
- 26) 上掲書、pp.79-83
- 27) 『地域資料サービスの実践』、pp.41-53 で概略されている
- 28) 清水ゆかり著「地域資料の収集と提供」『図書館雑誌』96(12)：2002.12、pp.945-946
- 29) 上掲論文、p.946
- 30) 同上
- 31) 宮城涼子著「沖縄県立図書館における郷土資料の収集」『図書館雑誌』103(10)：2009.10、p.700
- 32) 上掲論文、pp.700-701
- 33) 上掲論文、p.701
- 34) 国会図書館調査は『地域資料に関する調査研究』、全公図調査は『公立図書館における地域資料サービスに関する報告書』、多摩地区調査は『多摩地区公立図書館地域資料業務実態調査報告書』、沖縄県立は「沖縄県立図書館における郷土資料の収集」、北九州市立は津田恵子著「公立図書館における地域資料・収集保存の今日的意義」『図書館学』88：2006.3、pp.20-26、郡山市立は佐久間典子著「郡山市図書館における郷土資料の収集と整理」『全国公共図書館研究集会報告書2002年度』：2002、pp.12-14、の各文献から筆者が要約した。
- 35) 川村由紀子著「地方史誌刊行状況と所蔵状況」『東京都立中央図書館研究紀要』30：2001.2、pp.77-98、および同著「動向東京都立中央図書館における地方史誌類の所蔵状況」『地方史研究』50(4)：2000.8、pp.112-115
- 36) 上掲論文より筆者要約。
- 37) 富岡市教育委員会編発行『令和3年度富岡市教育行政方針』、2021、p.11
- 38) この件数は国立国会図書館の蔵書検索の結果で、該当期間内に発行された全ての関連文献とはいえない。富岡製糸場関連文献について西尾敏和ほか著「富岡製糸場に関連する文献の主題変遷に関する研究」『日本地域政策研究』21：2018.3、pp.50-57がある。これによると同館における1872年から2017年までの関連文献は284件としている。本稿ではデータなど数として件、文献に対して点の語を用いた。
- 39) 群馬県内図書館横断検索は群馬県立ほか12市立図書館、8町立図書館と11大学・短大図書館の蔵書検索を行うことができる。
- 40) 『地域資料入門』、p.73
- 41) 同上
- 42) 『公立図書館における地域資料サービスに関する報告書』、pp.161-164
- 43) 相宗大督著「公立図書館における住民との協

働による地域資料サービスの構築」『カレントアウェアネス』328：2016.6、p.15。事例については上掲論文と井上勝盛著「篠山市立中央図書館地域資料の整理に向けて」、『Link：地域・大学・文化』6：2014.12、pp.106-114を参照した。

図書館問題研究会第48回研究集会において、取り上げた事例には休止しているものもある、とのご指摘をいただいた。